

オンキャンパス型インターンシップによる遠隔地域との域学連携の 試み：長崎県対馬市を対象に

川崎修良

徳島大学人と地域共創センター

1. 研究の背景と目的

2020年度は日本社会において新型コロナウイルス感染症の拡大への対応が求められ、大学教育も変化に対応した。感染症の拡大を避けるために対面での授業が制限され、オンラインやオンデマンドの映像配信を用いた講義等の試行が進められた。同年、筆者は長崎県立大学の授業にて、離島地域である対馬市の抱える課題解決に資する取り組みを図り、現地訪問なしでオンライン環境を活用したグループワークを実施した。

対応を迫られたのは大学だけではない。2013年から政策として域学連携を進めてきた長崎県対馬市は、これまでフィールドに出ることが前提であった取り組みについて、現地訪問なく実現するための新たな工夫を検討する必要性が生じた。このような社会変化は一時的ではなく、今後の社会では、突如のパンデミックで交流が途切れる可能性に備えた仕組みが求められていくだろう。

そこで、本研究では実践の結果と、取り組みを通して関係した自治体職員、中間団体、地域住民へのインタビュー調査を通して、オンキャンパス型インターンシップを地域が受け入れるためのニーズと、大学側が教育上の意義を実感するための地域シーズを検証し、教育プログラムとしての持続のために必要となる新たな域学連携のあり方について考察を行なった。

2. 対馬市における域学連携の状況

総務省の定義によると、域学連携とは「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動」である。このような政策が導入される

に当たっては、2000年代に大学に社会貢献が求められるようになり、大学と地域が連携する取り組みが進められたが、初期段階では教員の個人的な人脈等に依拠して連携が行われていたことから、2010年代になって連携・調整、情報交換等を円滑化するための仕組みづくりの視点から政策化が検討された背景がある。

対馬市では若手人口の流出が顕著な問題となる中で域学連携の推進を地域おこしの手法の1つと位置付け、2011年から地域おこし協力隊制度等を活用し、教育の産業化の視点を持って学生の受け入れ体制を整えてきた。その後、2013年度に総務省の「域学連携」地域活力創出モデル実証事業モデル実証事業に採択されたことを機に、域学連携が市の政策として展開される。これまでに大学生を対象とした短期合宿、インターンやフィールド研究等、より期間の長い学生の受入れ、域学連携に関わるコーディネーターの登用、活動拠点の形成、推進計画の作成、先進地調査等、体系的なプログラム試行を通じて域学連携の基盤整備が進められてきた（表1）。

表1 - 対馬市における域学連携プログラムの展開

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
対馬市域学連携地域づくり推進計画における位置付け			基盤づくり期			発展期			
島おこし実践塾 インターン (2015年度より「現場学」)	○	○	○	○	○	○	○	○	○*
学術研究の受入・奨励			○	○	○	○	○	○	
島内報告会 (2015年度より「対馬学フォーラム」)		○	○	○	○	○	○	○	
島外報告会 (2015年度より「域学連携活動報告会」)		○	○	○	○	○	○	○	
域学連携地域づくり実行委員会			○	○	○				

*新型コロナウイルス感染症のため、オンラインでの対馬学フォーラムのみ実施された。

3. オンキャンパス型インターンシップの試行

長崎県立大学では2020年度、公共政策学科における3年生が履修する科目「公共政策実習」にて、対馬市を含む5つの自治体（長崎県、五島市、対

馬市、平戸市、松浦市)から課題を受け、履修生が自治体担当者のアドバイスを受けつつ課題に取り組む形式の実習を行った。対馬市からはしまの力創生課より、「①ポストコロナ時代の移住定住政策のあり方」「②自動運転技術が導入されることによる地域社会の変化」の2点を検証し、地域社会に向けた提案を作成する課題を受けた。

実習は、(i) 課題に関する地域社会の把握、(ii) 提案につなげるための課題の具体化、(iii) 提案作成の3段階で進行した。設計に当たっては地域の活性化や人材育成に資することを念頭において、最終的に作成される提案が地域課題に沿う形であり、住民との対話を誘発することを重視した。完成された押しつけの提案を作るのではなく、考えるプロセスまで含めて説明された成果物を学生が作成し、地域住民が課題を考える場で成果物が参考とされることを想定して取り組みを進めた。導入では総合計画を活用した。学生は、総合計画における課題が住民合意の上で設定されたことを前提に、課題の参考として活用した。

4. 対馬市における教育シーズの検証

このようなオンキャンパス型のプログラムの成立には、地域に受け入れニーズがあると同時に、大学側が教育効果を実感するシーズが地域に存在することが必要である。今回の実施にあたっては、対馬市において長年に亘り域学連携の様々な取り組みと、展開に向けた体制の整備が進められてきたことが、実習において効果的に働いた。

(i) (ii) の過程では、対馬市で3年間教育コーディネーターを務めたOBの方に東京から遠隔で、地域社会に関する質問、適切なインタビュー先の紹介、提案の練り上げ等の場で意見を受けた。同職は地域おこし協力隊制度を活用したもので、「域学連携」における学生や研究者の活動サポートがその職務である。現地訪問や地域の方との交流がない中で、地域の実情と大学での学びの双方に精通している方から、地域の実態と乖離した学びにならないための様々な助言が得られた。

今回は現役の方や現地居住の方にコーディネ

ート等をお願いすることはなかったが、遠隔ツールを用いて地域住民へのインタビューや意見交換を行う状況を想定すると、IT機器の扱いに慣れて且つ地域から信頼されている方が現地にいることも重要であろう。自治体職員は本務で多忙であるため、地域おこし協力隊の他、中間団体や地域住民の中に教育をコーディネートできる人材が存在することが貴重なシーズとなる。大学としても、地域にこのような人材の育成を期待するだけではなく、専門性を持った外部の講師と捉え、職能として対価を用意することが求められよう。

(iii) については、感染症の状況もあり地域住民に直接報告する場を設けることは叶わなかったが、2021年3月にオンラインで実施された「対馬学フォーラム」にて発表し配信が行われた。対馬学フォーラムは域学連携の成果を市民に報告する報告会に端を発し、2015年から対馬に関する研究、実践活動を行う研究者や学生が参加し発表する場として実施されてきた。さらに、市民と研究者や学生の交流については、2020年より市民が主体となり学びの意識が浸透することを意図した、オンラインの学びの場である「対馬グローバル大学」が開始し、学生が地域住民と交流しつつ学びを進めていく仕組みが模索されている。

このように地域側の受け入れニーズが高まっている状況において、大学は学生だけではなく地域住民の学びも視野に入れた持続的なプログラムを検討していくことで、結果的に学生が得られる交流やフィードバックが充実したフィールド形成のような効果が得られるのではないかと。

5. 結び

本稿では長崎県の離島地域を対象に検証を行ったが、大学の立地する都心から離れた多様な中山間地域を有する徳島県においても、遠隔環境を活用した大学からの地域連携、地域からの域学連携を相乗的に進めることで、双方の課題に資するネットワークが形成されることが考えられる。今後、徳島県内でのアプローチも視野に入れ、更なる考察を進めていきたい。